

平成12年3月期

決算短信 (連結)

平成12年5月23日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東、大、名、1部、京、福、札

コード番号 9104

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 財務部長

氏名 小西一明

TEL (03) 3587 - 7034

決算取締役会開催日 平成12年5月23日

1. 12年3月期の連結業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	881,807	9.0	61,320	14.5	28,635	33.3
11年3月期	809,160	3.1	53,536	13.5	21,480	86.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	8,324	18.8	6.77	-	5.6	2.3	3.2
11年3月期	7,009	16.8	6.33	-	5.0	1.8	2.7

(注) 持分法投資損益 12年3月期 1,403 百万円 11年3月期 4,126 百万円
 有価証券の評価損益 67,226 百万円 デリバティブ取引の評価損益 14,004 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	1,196,474	151,992	12.7	123.63
11年3月期	1,174,640	140,489	12.0	126.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	76,577	19,336	105,214	45,713
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 291 社 持分法適用非連結子会社数 0 社
 持分法適用関連会社数 38 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 107 社(除外) 12 社 持分法(新規) 20 社(除外) 10 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	440,000	17,000	1,000
通期	880,000	32,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円63銭

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、グローバルベースで海運関連企業集団を形成しており、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次の通りであります。尚、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものであります。(連結子会社数291社、持分法適用関連会社数38社、連結対象会社数計329社)

[外航海運業] 連結対象会社数219社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、液化ガス船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・シーウェイズ、東京マリン(株)、ナビックス近海(株)、持分法適用関連会社の第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)等であります。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送(株)、国際マリントランスポート(株)、三井近海汽船(株)等であります。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シッブマネージメント(株)等であります。

さらに、連結子会社である商船三井客船(株)を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業] 連結対象会社数12社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の(株)ブルーハイウェイライン、(株)ダイヤモンドフェリー、愛媛阪神フェリー(株)、持分法適用関連会社の九州急行フェリー(株)、名門大洋フェリー(株)等であります。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船(株)、グリーン海事(株)、九州曳船(株)等であります。

[運送代理店及び港湾運送業] 連結対象会社数34社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる代理店業務を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・エル・ジャパン等であります。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、(株)ジャパンエキスプレス(神戸)、(株)ジャパンエキスプレス(横浜)、国際コンテナ輸送(株)、持分法適用関連会社の宇徳運輸(株)等であります。

[貨物取扱業及び倉庫業] 連結対象会社数23社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエムオー エア システム(株)、

北日本興産(株)、AMT FREIGHT INC.等であります。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の M.O.LOGISTICS NETHERLANDS B.V.等であります。

[その他事業] 連結対象会社数 4 1 社

当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りであります。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井興業(株)、建設業を営む連結子会社の日下部建設(株)、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイビル(株)、グループの資金調達等金融業務を営む連結子会社の EUROMOL B.V.等であります。

その他情報サービス業、人材派遣業ほか各種事業を関係会社が営んでおります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。

事業系統図



合計 329 社

(注) 無印 : 連結子会社
 : 支配力基準の適用による連結子会社
 : 持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成11年4月1日にナビックスライン株式会社と合併し、コンテナ、ドライバルク及びエネルギーの各輸送分野において、よりバランスのとれた収益構造を有する新生「商船三井」としてスタート致しました。

当社は、平成6年より「創造的改革」運動をスタートさせ、国際競争力の強化、グループとしての総合力の強化、安定的な配当体制の確立、安全運航の維持・強化及び地球・海洋環境の保全に取り組んでおりますが、当期より第3段階にステップアップし、新たな商船三井グループ3ヵ年計画「MOST21」(MITSUI O.S.K. LINES' STRATEGY TOWARDS 21)をスタートさせました。「MOST21」では、サービスクオリティーとコスト両面での国内・国際競争力の強化、グループ全体の合併効果の極大化を追求し安定的な1割(1株当たり5円)以上配当体制の出来るだけ早期の確立、株主価値の極大化を目標に、21世紀に向けて、更に飛躍・発展するための経営基盤強化に鋭意取り組んでおります。

尚、計画最終年度における2002年3月期時点での目標は、連結売上高8,800億円、連結経常利益370億円、連結ROE10%、連結有利子負債7,800億円(為替¥120/US\$前提)としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と認識し、経営環境並びに海運市況変動に耐え得る企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、一株当たりの純資産価値を高める観点から取締役会の決議をもって機動的に、株式消却のために自己株式を取得することができるよう平成12年6月27日開催予定の定時株主総会に定款の変更を付議予定です。

3. 経営改革とコーポレートガバナンスの強化

経営の透明性を保ちつつ、グローバルベースの市場原理に対応したより競争力のある経営戦略を構築し、株主にとっての企業価値を更に高めて行く必要があるとの認識から、コーポレートガバナンスの強化と効率的且つスピーディな業務執行体制の確立を目的として、新年度より、社外役員の招請を含む取締役会の活性化、執行役員制度導入、執行役員への権限委譲を前提とする常務会に代わる業務執行の最高意思決定機関としての経営会議の設置及びストックオプション制度の導入を柱とする経営改革を実施する予定です。

4. 会社の対処すべき課題

円高や金利上昇の懸念、燃料油価格の高騰のほか、米国経済の先行き不透明感など、引き続き厳しい経営環境が続くと思われれます。また、自動車、石油産業をはじめ、グローバルベースで進む業界再編などにも、臨機応変な対処を可能とする必要があります。

このような状況のもと、引き続き競争力の強化、経営資源の最適配分と経営体質の一層の強化を推し進め、「MOST21」で掲げた目標の完遂に向けて努力を傾注する所存です。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 一般概況

当期の世界経済は、米国においては引続き好調を維持し、欧州の景気も拡大しました。アジア諸国は、各国の政策効果と情報・通信機器を中心とした輸出の増加などにより、1997年以降の低迷を脱し、総じて回復基調を強めました。一方、わが国の経済は、政府の景気対策と金融システム安定化政策の効果や、アジア経済の回復による輸出の増加などのプラス要因もありましたが、個人消費及び民間設備投資の本格的な回復には至らず、緩やかな改善にとどまりました。

主力の外航海運業では、昨年後半からの円高の進行や、OPECの減産による原油価格急騰の影響により燃料油価格の高騰、不定期船・油送船部門の運賃・用船マーケットの低迷等が重なり厳しい環境となりましたが、ナビックスライン株式会社との合併効果の極大化を追求し、営業規模の拡大、運航効率化、あらゆるコストの削減に取組みました。また、定期船部門においては、従来から取組んできたコスト削減と営業力の強化に加え、旺盛なアジア出し荷動きを背景として、運賃レベルを一部修復できたことにより、損益が大幅に改善しました。フェリー・内航業につきましては、国内景気の低迷、燃料油価格の高騰といった経営環境の悪化に対応すべく、合理化に努めました。また、合併に伴い、事業領域や事業内容の重複した国内外のグループ内関係会社の統廃合を進めグループ全体の経営基盤の強化に努めました。

この結果、当期の連結業績は、売上高8,818億円(前年度比9.0%増)、営業利益613億円(前年度比14.5%増)、経常利益286億円(前年度比33.3%増)といずれも過去最高を記録し、最終的に、当期純利益は、83億円(前年度比18.8%増)となりました。

また、当社の業績は、売上高6,519億円(前年度比11.3%増)、営業利益340億円(前年度比28.0%増)、経常利益292億円(前年度比60.6%増)、当期利益87億円(前年度比4.8%減)となりました。

このような業績に鑑み、当期の配当は前期に引き続き1株当たり4円配当を予定しております。

(2) セグメント別の概況

外航海運業

定期船部門においては、従来から取組んできた、グローバルベースでの効率的な航路運営体制の構築、コスト削減と営業力強化など運航損益の改善効果に加え、旺盛なアジア出し荷動きを背景として、主要航路を中心に運賃レベルの一部を修復できたことにより、損益は、大幅に改善し、黒字転換を果たすことができました。不定期船部門では、期初からの運賃・用船市況の低迷及び燃料油価格高騰が大きく影響し、わが国の粗鋼生産量の回復や米国の好景気及びアジア経済の回復により下半期以降の市況は好転したものの、損益は前期比で悪化しました。油送船部門も、原油・石油製品の荷動きが低迷し、市況が下落したため、損益は悪化しました。液化ガス船部門においては、新造船の稼働もあり、長期契約をベースに前期を上回る利益を確保しました。

客船事業においては、老齢船の処分方針に伴い、2隻体制へ移行した結果営業収益は減少しましたが合理化努力により前年度並の営業利益となりました。

以上の結果により、売上高6,987億円(前期比9.3%増)、営業利益581億円(前期比13.5%増)となりました。

フェリー内航事業

フェリー及び内航海運業においては、長引く国内景気の低迷に伴う旅客・貨物量の

減少および燃料油価格の高騰といった経営環境の悪化に直面した一方で、新造高速フェリー「さんふらわーとまこまい」の竣工により新たな顧客層の支持を得たことに加え引続き経営資源の合理化に努めました。営業収益/営業利益ともに前年度より悪化しました。曳船業においては、合併に伴う統廃合を実施したほか、運航コストの削減により前期を上回る営業利益を確保しました。

以上の結果により、売上高382億円（前期比0.4%減）、営業利益4億円（前期比176.3%増）となりました。

運送代理店及び港湾運送業

定期船部門の運営体制改革の一環として、昨年4月日本におけるマーケティングおよび地域管理を行う組織として従来の本社内の営業部門と国内代理店を統合し(株)エム・オー・エル・ジャパンを設立しました。国内の物流部門については景気が低迷する中において京浜地区の物流事業をグループ内で統合するなどの合理化を進めました。

以上の結果により、売上高859億円（前期比9.9%増）、営業利益19億円（前期比18.9%増）となりました。

貨物取扱業及び倉庫業

海外の貨物取扱業においては、アジア地域を中心とした荷動きの下支えを受け前年度を上回る営業利益を確保した他、航空貨物については営業努力により取扱い量が増加したこと並びに前年度からの合理化効果により大幅に改善しました。

以上の結果により、売上高700億円（前期比0.8%減）、営業利益7億円（前期はゼロ）となりました。

その他事業

商社部門の競争激化及び国内港湾建設工事の受注遅延などにより業績の低迷を余儀なくされましたが、合併に伴い重複したグループ会社の整理統廃合を積極的に進めてまいりました。

以上の結果により、売上高585億円（前期比10.9%増）、営業利益29億円（前期比37.5%減）となりました。

2. 次期の見通し

次期につきましては、円高や金利上昇の懸念、燃料油価格の高騰のほか、米国経済の先行き不透明感など、引き続き外航海運業を中心に厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、わが国の景気につきましても、個人消費及び民間設備投資の本格的回復には、今しばらく時間がかかると思われ、規制緩和への流れの中でフェリー・内航業並びに運送代理店及び港湾運送業にとっては厳しい経営環境が続くと思われれます。

このような状況のもと、「創造的改革」運動の第3段階である「MOST21」を推し進め、さらなる営業力の強化、サービスクオリティとコスト両面での競争力の強化、合併効果をより一層追求し定着化をはかり、グループ経営体質の強化に努める所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高8,800億円、経常利益320億円、当期純利益は、後述の退職給付債務積立不足の処理を織り込んだ上で、20億円を予想しております。また、次期の当社の業績につきましては、売上高6,500億円、経常利益300億円、当期利益100億円を予想しております。

尚、為替レートは、¥105/US\$、燃料油価格は、US\$140/MTを想定しております。

次期の配当に関しましては、現状の予想利益を確保できる前提で、1株当たり4～5円配当を予定しております。

平成13年3月期より退職関係費用に係わる新しい会計基準が適用されますが、平成12

年3月末における退職給付債務積立不足額は、割引率3%として、連結ベースで250億円（うち当社分、162億円）となりました。これを当社分162億円につきましては、本年9月末までに保有株式の一部を信託設定することにより全額一括償却するとともに、残る関係会社分88億円につきましても、平成13年3月期に一括償却処理する予定であります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	239,858	20.0	230,994	19.7	8,864
現金及び預金	48,097		48,340		243
受取手形及び営業未収金	101,406		82,964		18,442
有価証券	12,666		30,560		17,894
たな卸資産	12,380		8,564		3,816
繰延及び前払費用	35,446		27,017		8,429
繰延税金資産	1,644		-		1,644
その他流動資産	28,731		33,956		5,225
貸倒引当金	514		409		105
固定資産	946,682	79.1	935,976	79.7	10,706
(有形固定資産)	(756,624)	(63.2)	(753,347)	(64.1)	(3,277)
船	599,271		601,096		1,825
建物及び構築物	40,035		38,630		1,405
機械装置及び運搬具	6,380		5,419		961
器具及び備品	3,820		3,993		173
土地	69,520		65,724		3,796
建設仮勘定	36,065		37,802		1,737
その他有形固定資産	1,530		681		849
(無形固定資産)	(10,649)	(0.9)	(8,268)	(0.7)	(2,381)
連結調整勘定	4,197		5,254		1,057
その他無形固定資産	6,451		3,013		3,438
(投資その他の資産)	(179,408)	(15.0)	(174,362)	(14.9)	(5,046)
投資有価証券	139,746		142,210		2,464
長期貸付金	8,410		8,067		343
長期前払費用	1,362		4,429		3,067
繰延税金資産	3,256		-		3,256
その他長期資産	30,048		21,713		8,335
貸倒引当金	3,416		2,058		1,358
為替換算調整勘定	9,932	0.9	7,667	0.6	2,265
資産合計	1,196,474	100.0	1,174,640	100.0	21,834

主な貸借対照表注記事項

偶発債務	当 期	前 期
保証債務等	34,292 百万円	39,509 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	94,226 百万円	106,011 百万円

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動負債</u>	412,717	34.5	337,416	28.7	75,301
支払手形及び営業未払金	92,999		72,010		20,989
社債短期償還金	43,642		33,435		10,207
短期借入金	188,733		153,323		35,410
未払法人税等	3,044		5,365		2,321
前受金	51,900		42,863		9,037
繰延税金負債	199		-		199
引当金	4,450		3,889		561
その他流動負債	27,746		26,528		1,218
<u>固定負債</u>	623,843	52.1	689,950	58.8	66,107
社債	64,996		94,945		29,949
長期借入金	534,002		575,417		41,415
繰延税金負債	4,342		-		4,342
引当金	12,727		10,269		2,458
その他固定負債	7,774		9,318		1,544
負債合計	1,036,561	86.6	1,027,367	87.5	9,194
<u>少数株主持分</u>	7,921	0.7	6,783	0.6	1,138
(資本の部)					
<u>資 本 金</u>	64,915	5.4	58,840	5.0	6,075
<u>資 本 準 備 金</u>	43,886	3.7	43,751	3.7	135
<u>連 結 剰 余 金</u>	43,198	3.6	37,899	3.2	5,299
<u>自 己 株 式</u>	8	0.0	2	0.0	6
資本合計	151,992	12.7	140,489	11.9	11,503
負債・少数株主持分・資本合計	1,196,474	100.0	1,174,640	100.0	21,834

(2) 連結損益計算書

科 目	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
海運業収益及びその他営業収益	881,807	100.0	809,160	100.0	72,647	9.0
海運業費用及びその他営業費用	746,047	84.6	683,041	84.4	63,006	9.2
営 業 総 利 益	135,759	15.4	126,118	15.6	9,641	7.6
一 般 管 理 費	74,439	8.4	72,581	9.0	1,858	2.6
営 業 利 益	61,320	7.0	53,536	6.6	7,784	14.5
営 業 外 収 益	15,051	1.7	14,900	1.8	151	1.0
営 業 外 費 用	47,736	5.4	46,956	5.8	780	1.7
経 常 利 益	28,635	3.3	21,480	2.6	7,155	33.3
特 別 利 益	14,879	1.6	10,665	1.3	4,214	39.5
特 別 損 失	28,199	3.2	16,808	2.0	11,391	67.8
税金等調整前当期純利益	15,314	1.7	15,337	1.9	23	0.1
法人税、住民税及び事業税	6,427	0.7	8,362	1.0	1,935	23.1
法人税等調整額	529	0.1	-	-	529	-
少数株主利益・損失()	33	0.0	34	0.0	67	-
当 期 純 利 益	8,324	0.9	7,009	0.9	1,315	18.8

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	前 期 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	増減金額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	37,899	-	
その他の剰余金期首残高	-	28,577	
利益準備金期首残高	-	6,524	
過年度税効果調整額	985	-	
合 計	38,884	35,102	3,782
連結剰余金増加高			
合併による剰余金増加高	947	-	947
持分法適用会社期中増加による剰余金増加高	875	-	875
連結子会社の期中増加による剰余金増加高	-	210	210
連結子会社の期中減少による剰余金増加高	170	79	91
連結剰余金減少高			
配 当 金	4,431	4,431	0
役 員 賞 与	128	52	76
連結子会社の期中増加による剰余金減少高	1,376	-	1,376
持分法適用会社期中減少による剰余金減少高	67	-	67
持分法適用会社期中増加による剰余金減少高	-	18	18
当 期 純 利 益	8,324	7,009	1,315
連結剰余金期末残高	43,198	37,899	5,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (自 平成11年4月 1日) 至 平成12年3月31日)
百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	15,314
減価償却	61,862
引当金の増加	3,362
受取利息及び受取配当	4,439
支払利息	39,085
有価証券売却損	3,254
持分法による投資利益	1,403
有形固定資産除売却損	1,733
投資有価証券評価損	1,391
投資有価証券売却損	1,333
売上債権の増加額	13,322
たな卸資産の増加額	2,402
仕入債務の増加額	16,261
その他	6,469
小計	111,801
利息及び配当金の受取額	7,445
利息の支払額	33,925
法人税等の支払額	8,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	34,311
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	57,196
有形固定資産の取得による支出	60,484
有形固定資産の売却による収入	74,636
貸付金の貸出による支出	30,286
貸付金の回収による収入	16,705
その他	4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	1,282
長期借入金借入による収入	94,884
長期借入金返済による支出	182,661
社債の発行による収入	5,660
社債の償還による支出	19,449
配当金の支払額	4,636
その他	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,588
現金及び現金同等物の減少額	12,889
現金及び現金同等物の期首残高	43,244
合併に伴う現金及び現金同等物増加額	13,097
連結会社増減に伴う現金及び現金同等物増加額	2,261
現金及び現金同等物の期末残高	45,713

(5) 連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 291社（うち 支配力基準を適用した会社数 9社）

前期末連結子会社数 196社、ナビックス ライン株式会社との合併に伴い平成11年4月1日増加 49社、期中増加 58社、期中減少 12社、差し引き 291社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 0社

前期末持分法適用非連結子会社数 1社、ナビックス ライン株式会社との合併に伴い平成11年4月1日増加 3社、期中増加 0社、期中減少 4社、差し引き 0社

(2) 持分法適用関連会社数 38社（うち 影響力基準を適用した会社数 1社）

前期末持分法適用関連会社 27社、ナビックス ライン株式会社との合併に伴い平成11年4月1日増加 8社、期中増加 9社、期中減少 6社、差し引き 38社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社13社と在外連結子会社214社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）：主として移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

船 舶：船舶の減価償却の方法は主として定額法によっております。

建 物：建物の減価償却の方法は主として定額法によっております。

その他有形固定資産：主として定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金：貸倒損失に備えるため法人税法の規定を準用しているほか、取引先の資産内容等を勘案して計上しております。
- (ロ) 賞与引当金：主として支給見込額基準により計上しております。
- (ハ) 退職給与引当金：主として自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。
- (ニ) 特別修繕引当金：主として修繕見積額基準により計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、前面時価評価法を採用しております。

6. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

(6) 追加情報

1. 前期まで投資その他の資産（「長期前払費用」）に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会制度委員会報告12号 平成11年3月31日）における経過処置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産（「長期前払費用」）から無形固定資産（「ソフトウェア」）に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
2. 当連結会計年度から税効果会計を全面的に適用し連結財務諸表を作成しております。

(7) リース取引関係

項 目	当 期 平成11年4月1日～平成12年3月31日	前 期 平成10年4月1日～平成11年3月31日																																								
(1) リース物件の所有者が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">48,475</td> <td style="text-align: right;">37,140</td> <td style="text-align: right;">11,334</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">49,503</td> <td style="text-align: right;">37,799</td> <td style="text-align: right;">11,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具・備品	48,475	37,140	11,334	そ の 他	1,028	658	369	合 計	49,503	37,799	11,704	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">49,409</td> <td style="text-align: right;">36,872</td> <td style="text-align: right;">12,537</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">822</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">50,232</td> <td style="text-align: right;">37,272</td> <td style="text-align: right;">12,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具・備品	49,409	36,872	12,537	そ の 他	822	400	422	合 計	50,232	37,272	12,959
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																						
		百万円	百万円	百万円																																						
	器具・備品	48,475	37,140	11,334																																						
	そ の 他	1,028	658	369																																						
	合 計	49,503	37,799	11,704																																						
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																						
		百万円	百万円	百万円																																						
	器具・備品	49,409	36,872	12,537																																						
そ の 他	822	400	422																																							
合 計	50,232	37,272	12,959																																							
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																									
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,896 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,783 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,680 百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,896 百万円	1年超	15,783 百万円	合 計	21,680 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,304 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,504 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,808 百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,304 百万円	1年超	18,504 百万円	合 計	24,808 百万円																													
1年内	5,896 百万円																																									
1年超	15,783 百万円																																									
合 計	21,680 百万円																																									
1年内	6,304 百万円																																									
1年超	18,504 百万円																																									
合 計	24,808 百万円																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																																									
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,786 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,355 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,786 百万円	減価償却費相当額	5,145 百万円	支払利息相当額	1,355 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,214 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,657 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,214 百万円	減価償却費相当額	5,266 百万円	支払利息相当額	1,657 百万円																													
支払リース料	7,786 百万円																																									
減価償却費相当額	5,145 百万円																																									
支払利息相当額	1,355 百万円																																									
支払リース料	8,214 百万円																																									
減価償却費相当額	5,266 百万円																																									
支払利息相当額	1,657 百万円																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して、貸借対照表上の各科目の償却方法 に準じ、定率法または定額法によって おります。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して、貸借対照表上の各科目の償却方法 に準じ、定率法または定額法によって おります。																																									
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法に よっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法に よっております。																																									
(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)	未経過リース料	未経過リース料																																								
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,593 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,283 百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,689 百万円	1年超	20,593 百万円	合 計	27,283 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,651 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,591 百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,939 百万円	1年超	30,651 百万円	合 計	38,591 百万円																												
	1年内	6,689 百万円																																								
1年超	20,593 百万円																																									
合 計	27,283 百万円																																									
1年内	7,939 百万円																																									
1年超	30,651 百万円																																									
合 計	38,591 百万円																																									

項 目	当 期 平成11年4月1日～平成12年3月31日				前 期 平成10年4月1日～平成11年3月31日			
	(1) リース物件の所有者が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高		
		取得価額	減価償却	期 末		取得価額	減価償却	期 末
		累 計 額	残	高		累 計 額	残	高
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具・備品		171	138	32	器具・備品	161	93	68
そ の 他		491	87	404	そ の 他	0	0	0
合 計		663	225	437	合 計	161	93	68
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内 116 百万円				1年内 33 百万円				
1年超 413 百万円				1年超 76 百万円				
合 計 529 百万円				合 計 109 百万円				
受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額				
受取リース料 87 百万円				受取リース料 40 百万円				
減価償却費 114 百万円				減価償却費 25 百万円				
受取利息相当額 15 百万円				受取利息相当額 13 百万円				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法に よっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法に よっております。				
(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 35 百万円				1年内 216 百万円			
	1年超 8 百万円				1年超 152 百万円			
	合 計 44 百万円				合 計 369 百万円			

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)							消去又は 全社	連結
	外航海運業	フェリー 内航事業	運送代理店・ 港湾運送業	貨物取扱 業・倉庫業	その他事業	計			
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	694,728	36,211	38,530	69,253	43,084	881,807	-	881,807	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,957	1,981	47,339	706	15,386	69,371	(69,371)	-	
計	698,685	38,193	85,869	69,959	58,470	951,179	(69,371)	881,807	
営業費用	640,607	37,751	83,946	69,279	55,611	887,196	(66,709)	820,487	
営業利益	58,077	441	1,923	680	2,859	63,982	(2,661)	61,320	
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	1,018,576	56,569	41,974	20,637	182,149	1,319,907	(123,433)	1,196,474	
減価償却費	53,646	3,932	1,830	704	1,747	61,862	-	61,862	
資本的支出	49,738	4,867	3,042	866	3,463	61,979	-	61,979	

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)							消去又は 全社	連結
	外航海運業	フェリー 内航事業	運送代理店・ 港湾運送業	貨物取扱 業・倉庫業	その他事業	計			
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	634,528	35,504	30,862	69,288	38,976	809,160	-	809,160	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,590	2,850	47,270	1,204	13,759	69,675	(69,675)	-	
計	639,118	38,355	78,133	70,492	52,736	878,836	(69,675)	809,160	
営業費用	587,947	38,194	76,514	70,508	48,163	821,328	(65,705)	755,623	
営業利益	51,170	160	1,618	(15)	4,572	57,507	(3,970)	53,536	
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	1,007,982	59,104	34,312	20,687	190,522	1,312,609	(137,969)	1,174,640	
減価償却費	52,377	4,027	1,611	772	1,598	60,387	-	60,387	
資本的支出	58,229	3,130	2,268	1,079	864	65,571	-	65,571	

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事 業 区 分	主 要 な 事 業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、商業、建設業 情報処理サービス業

(2) 所在地別セグメント

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)							消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計			
I. 売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	826,165	42,175	7,163	6,184	119	881,807	-	881,807	
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,041	19,208	4,423	10,640	888	36,202	(36,202)	-	
計	827,206	61,383	11,586	16,825	1,008	918,010	(36,202)	881,807	
営業費用	767,121	58,224	11,233	16,044	1,048	853,672	(33,185)	820,487	
営業利益	60,084	3,158	353	781	(40)	64,337	(3,017)	61,320	
II. 資産	1,158,281	20,184	61,264	10,758	1,541	1,252,030	(55,556)	1,196,474	

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)							消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計			
I. 売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	750,292	42,388	11,247	5,086	145	809,160	-	809,160	
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,736	23,162	5,546	12,469	398	44,313	(44,313)	-	
計	753,029	65,550	16,793	17,556	544	853,473	(44,313)	809,160	
営業費用	698,194	63,661	16,323	17,302	537	796,019	(40,395)	755,623	
営業利益	54,834	1,889	470	253	7	57,454	(3,917)	53,536	
II. 資産	1,135,440	10,634	80,448	7,796	675	1,234,996	(60,355)	1,174,640	

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の区分は以下の通りであります。

(1) 北 米 米国、カナダ

(2) 欧 州 英国、オランダなど欧州各国

(3) アジア 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

(4) その他 中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売り上げに対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、次の通りであります。

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	I. 海外売上高	207,946	113,716	165,734	237,434	724,832
	II. 連結売上高	-	-	-	-	881,807
	III. 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	23.6%	12.9%	18.8%	26.9%	82.2%

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	I. 海外売上高	201,770	126,458	143,951	196,025	668,207
	II. 連結売上高	-	-	-	-	809,160
	III. 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	24.9%	15.6%	17.8%	24.2%	82.6%

- (注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の区分は以下の通りであります。
 (1) 北 米-- 米国、カナダ
 (2) 欧 州-- 英国、オランダなど欧州各国
 (3) アジア-- 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 (4) その他-- 中南米、アフリカ、豪州各国
 3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

6. 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当 期 (平成12年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	5,660	13,670	8,010
債 券	1,642	1,680	37
そ の 他	244	206	37
小 計	7,547	15,557	8,009
固定資産に属するもの			
株 式	60,099	119,322	59,222
債 券	2,204	2,220	15
そ の 他	2,692	2,670	21
小 計	64,997	124,214	59,217
合 計	72,545	139,771	67,226

(注)

1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会公表の売買価格等であります。

上記以外の債権(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等であります。

2. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	店頭売買株式を除く非上場株式	971百万円
	非上場債券	3,295百万円
	その他	851百万円
(固定資産)	店頭売買株式を除く非上場株式・出資金	72,840百万円
	非上場外国債券	1,907百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	17,974	-	16,658	1,315
	買 建 米 ド ル	47,483	911	42,715	4,768
	シンガポールドル	366	-	368	1
	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	79,346	69,556	6,781	6,781
	(受取米ドル、支払円)	11,763	8,353	2,393	2,393
	合 計	156,933	78,820	55,354	7,838

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	421,150	367,184	7,531	7,531
	(受取固定、支払変動)	61,677	53,559	1,362	1,362
	(受取変動、支払変動)	1,000	1,000	3	3
	金利キャップ取引 買 建	12,005	6,776	52	0
	(52)	(39)			
	合 計	495,833 (52)	428,520 (39)	6,112	6,165

- (注)
1. 期末の為替相場は、先物相場を使用しております。
 2. シンガポールドルは、各々米ドルとの間で先物為替予約を締結しておりますが、先物為替予約相場による円換算額は、予約当日の対米ドル対円先物相場を使用しております。
 3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債券債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 4. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引の時価算定に関しては、取引先金融機関等から提示された価格によっております。
 5. 金利キャップ取引の「契約額等」の欄の括弧書きはキャップ料の貸借対照表計上額であります。
 6. デリバティブ取引に係わる契約金額等の欄の金額自体はデリバティブ取引に係わる市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

平成12年3月期 連結決算参考資料

1. 減価償却の状況

	平成12年3月期	平成11年3月期	増 減
船 船	55,112 百万円	52,637 百万円	2,475 百万円
そ の 他	6,749	7,749	1,000
減価償却費計	61,862	60,387	1,475

2. 有利子負債残高

	平成12年3月期	平成11年3月期	増 減
設備資金借入金	614,835 百万円	599,072 百万円	15,763 百万円
運転資金借入金	110,151	129,668	19,517
社 債	108,638	128,380	19,742
有利子負債残高合計	833,625	857,121	23,496

(注) 設備資金借入金には、リース船舶債務 2,251百万円を含んでおります。

3. 海運業船腹量

(1) 外航海運業

(千重量 M/T)

	定期船		不定期船		油 送 船 液 化 ガ ス 船		客 船 他		計	
	隻		隻		隻		隻		隻	
保有船腹	33	1,143	110	8,056	108	9,498	3	14	254	18,711
定期傭船	40	1,153	244	11,548	57	3,552	0	0	341	16,253
裸傭船	0	0	2	12	5	91	0	0	7	103
運航受託船	0	0	4	296	0	0	0	0	4	296
計	73	2,296	360	19,912	170	13,141	3	14	606	35,363
前 期	69	2,249	240	11,326	118	8,912	3	14	430	22,501

(2) フェリー内航事業

	フェリー・ 内航船		曳 船	
	隻		隻	
保有船腹	15	76	34	
定期傭船	0	0	3	
裸傭船	0	0	3	
運航受託船	0	0	0	
計	15	76	40	
前 期	16	74	—	

4. 為替情報（海外会社）

当 期	前 期	増 減
¥102.40 / US\$	¥115.70 / US\$	¥13.30 / US\$ 円高
平成11年12月末 TTM	平成10年12月末 TTM	(11.5%)

5. 従業員（当社及び連結子会社）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
外 航 海 運 業	2,039	[136]
フ ェ リ ー 内 航 事 業	948	[34]
運 送 代 理 店 及 び 港 湾 運 送 業	2,424	[256]
貨 物 取 扱 業 及 び 倉 庫 業	1,291	[73]
そ の 他 事 業	762	[367]
合 計	7,464	[866]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

比較連結貸借対照表

科 目	当期 (A)	前期 (B) <small>(平成11年3月31日現在)</small>			増減金額 (C)	増減率 (D)
	<small>平成12年3月31日現在</small>	大阪商船三井船舶	ナビックスライン	単純合計		
	金額	金額	金額	金額	(A) - (B)	(C)/(B)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
(資 産 の 部)						
流動資産	239,858	230,994	35,993	266,987	27,129	10.2
現金及び預金	48,097	48,340	13,504	61,844	13,747	22.2
受取手形及び営業未収金	101,406	82,964	7,769	90,733	10,673	11.8
有価証券	12,666	30,560	1,791	32,351	19,685	60.8
たな卸資産	12,380	8,564	1,450	10,014	2,366	23.6
繰延及び前払費用	35,446	27,017	4,665	31,682	3,764	11.9
繰延税金資産	1,644	-	-	-	1,644	-
その他流動資産	28,731	33,956	7,784	41,740	13,009	31.2
貸倒引当金	514	409	971	1,380	866	62.8
固定資産	946,682	935,976	120,322	1,056,298	109,616	10.4
(有形固定資産)	(756,624)	(753,347)	(104,131)	(857,478)	(100,854)	(11.8)
船 舶	599,271	601,096	93,482	694,578	95,307	13.7
建物及び構築物	40,035	38,630	3,122	41,752	1,717	4.1
機械装置及び運搬具	6,380	5,419	-	5,419	961	17.7
器具及び備品	3,820	3,993	-	3,993	173	4.3
土地	69,520	65,724	5,734	71,458	1,938	2.7
建設仮勘定	36,065	37,802	1,101	38,903	2,838	7.3
その他有形固定資産	1,530	681	690	1,371	159	11.6
(無形固定資産)	(10,649)	(8,268)	(946)	(9,214)	(1,435)	(15.6)
連結調整勘定	4,197	5,254	0	5,254	1,057	20.1
その他無形固定資産	6,451	3,013	946	3,959	2,492	62.9
(投資その他の資産)	(179,408)	(174,362)	(15,244)	(189,606)	(10,198)	(5.4)
投資有価証券	139,746	142,210	10,324	152,534	12,788	8.4
長期貸付金	8,410	8,067	-	8,067	343	4.3
長期前払費用	1,362	4,429	1,320	5,749	4,387	76.3
繰延税金資産	3,256	-	-	-	3,256	-
その他長期資産	30,048	21,713	5,349	27,062	2,986	11.0
貸倒引当金	3,416	2,058	1,749	3,807	391	10.3
為替換算調整勘定	9,932	7,667	111	7,778	2,154	27.7
資 産 合 計	1,196,474	1,174,640	156,427	1,331,067	134,593	10.1

科 目	当期 (A) <small>平成12年3月31日現在</small>	前期 (B) <small>(平成11年3月31日現在)</small>			増減金額 (C) (A) - (B)	増減率 (D) (C)/(B)
		大阪商船三井船舶	ナビックスライン	単純合計		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
流動負債	412,717	337,416	71,235	408,651	4,066	1.0
支払手形及び営業未払金	92,999	72,010	7,580	79,590	13,409	16.8
社債短期償還金	43,642	33,435	-	33,435	10,207	30.5
短期借入金	188,733	153,323	54,291	207,614	18,881	9.1
未払法人税等	3,044	5,365	0	5,365	2,321	43.3
前受金	51,900	42,863	-	42,863	9,037	21.1
繰延税金負債	199	-	-	-	199	-
引当金	4,450	3,889	635	4,524	74	1.6
その他流動負債	27,746	26,528	8,727	35,255	7,509	21.3
固定負債	623,843	689,950	77,410	767,360	143,517	18.7
社債	64,996	94,945	-	94,945	29,949	31.5
長期借入金	534,002	575,417	73,225	648,642	114,640	17.7
繰延税金負債	4,342	-	-	-	4,342	-
引当金	12,727	10,269	4,003	14,272	1,545	10.8
その他固定負債	7,774	9,318	182	9,500	1,726	18.2
負債合計	1,036,561	1,027,367	148,646	1,176,013	139,452	11.9
少数株主持分	7,921	6,783	405	7,188	733	10.2
(資 本 の 部)						
資本金	64,915	58,840	21,261	80,101	15,186	19.0
資本準備金	43,886	43,751	2,658	46,409	2,523	5.4
連結剰余金	43,198	37,899	16,540	21,359	21,839	102.2
自己株式	8	2	3	5	3	60.0
資本合計	151,992	140,489	7,375	147,864	4,128	2.8
負債・少数株主持分・資本合計	1,196,474	1,174,640	156,427	1,331,067	134,593	10.1

比較連結損益計算書

科 目	当期 (A)	前期 (B)			(C)	(D)
	金額	[自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日]			増減金額	増減率
		金額	金額	金額		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
海運業収益及びその他営業収益	881,807	809,160	143,165	952,325	70,518	7.4
海運業費用及びその他営業費用	746,047	683,041	128,370	811,411	65,364	8.1
営業総利益	135,759	126,118	14,794	140,912	5,153	3.7
一般管理費	74,439	72,581	10,395	82,976	8,537	10.3
営業利益	61,320	53,536	4,398	57,934	3,386	5.8
営業外収益	15,051	14,900	1,975	16,875	1,824	10.8
営業外費用	47,736	46,956	7,279	54,235	6,499	12.0
経常利益	28,635	21,480	904	20,576	8,059	39.2
特別利益	14,879	10,665	7,914	18,579	3,700	19.9
特別損失	28,199	16,808	26,363	43,171	14,972	34.7
税金等調整前当期純利益	15,314	15,337	19,352	4,015	19,329	481.4
法人税、住民税及び事業税	6,427	8,362	116	8,246	1,819	22.1
法人税等調整額	529	-	-	-	529	-
少数株主利益・損失()	33	34	16	18	51	283.3
当期純利益	8,324	7,009	19,252	12,243	20,567	168.0